

中国における地域経済圏の形成に関する一考察

—1980年代の上海経済区構想とその挫折について—

陳 建 平

はじめに

中国の社会主義計画経済時代を端的に表す言葉として、「独立自主，自力更生」をあげることができる。この言葉は新中国が成立後に置かれた極めて厳しい国際環境を反映するものであり，その国際環境に対する中国側の対応を示すものでもある。1950年代に米国と朝鮮半島で対決し，以後20数年間にわたってアメリカによる「封じ込め」を受け一方，1960年代以降はもう一方の大国のソ連とも対立し，1970年代まで当時の世界を二分する二大陣営の巨頭のいずれとも厳しい対立関係にあった。また，1960年代半ば以降のベトナム戦争と1960年代末の中ソ国境紛争が，中国にとっていっそう危機的な国際環境をもたらし，中国に二大超大国からの軍事攻撃を覚悟させ，過酷な戦争対策を取らせるに至った¹⁾。そうした対策の1つが地域自立的な産業体系の構築であった。地域自立的な産業体系構築の意図するところは，国土の大半が敵に占領されても，残った部分で抵抗を続けるだけの自立的な産業体系があれば，侵略者を長期的に人民戦争に巻き込むことで，最終的勝利を勝ち取ることであった。こうして，広い国土と，それを隅々まで管理する制度の未確立²⁾と，厳しい国際環境などの諸要因が積み重ねた結果，中国が地域自立的な産業体系の構築という戦略的選択を取らざるを得なくなったのである。

1) 1964年のトンキン湾事件を契機に，中国は十数年にわたる「三線建設」をスタートさせた。「三線建設」については，呉曉林の「毛沢東時代の工業化戦略——三線建設の政治経済学」(御茶の水書房，2002年)が詳しい。

2) 例えば中兼和津次は中国の社会主義経済体制を「緩い集権制」と評した。(「中国—社会主義経済制度の構造と展開」，岩田昌征編「経済体制論第IV巻現代社会主義」，東洋経済新報社，1979年)

「自力更生」は、中国が対外的に取らざるを得なかった姿勢を表しているだけでなく、国内の経済発展過程においても、各地域が地域自立的な産業、経済体系を構築していく上で、貫いていかなければならなかった方針でもあった。こうした方針の元で、社会主義計画経済時代において、中国の各地に産業基盤が築かれ、全国的に産業水準が向上し、その結果、地域間格差がある程度縮小し、沿海部に偏っていた産業配置が是正されるようになっていった³⁾。また、こうした自立的な地域経済が後に改革開放後においても経済発展を支えた。よく中国と旧ソ連の経済パフォーマンスが比較されるが、両者の違いのひとつは、体制転換移行期において、各地域が自立的に活動しえたかどうかにあったのではなかろうか⁴⁾。中国の各地域が最初から自立的であったのに対して、旧ソ連の各地域は従来の厳格な中央集権の元での分業体制に代替する新体制構築の遅れにより、自立的に活動し得なかったと考えられる⁴⁾。

このように、一般に中国経済と一括りにいわれるが、しかしその実態は、統一した国民経済というより、省、市、自治区などの一級行政区を単位とする地方経済の集合体であると見たほうが妥当であろう。もっとも、中国のような広い国土をもち、地域ごとに多様な風土や歴史、文化を有し、かつ地域間の経済発展格差がある国にとって、国家レベルのマクロ政策もさることながら、各地域それぞれのバラエティに富んだ個性を尊重し、それを生かすような地域経済産業政策の実施も、地域ないし国家全体の経済発展の為に必要不可欠なことであろう。

こうした地域自立的な状況が、改革開放後においても、大きく変わるこ

3) 沿海対内陸の工業生産額比率が1949年の71.5：28.5から1975年の63.5：36.5に変化した。
〔現代中国経済大事典〕第2巻、P1633、中国財政経済出版社、1993年)

4) 例えば田中雄三が「市場体制下のロシア経済」のなかで、ロシアにおける生産低迷の最大の原因を、旧ソ連時代には Gosplan を頂点とする行政機構の指揮の下で形成されてきた企業間連関を維持するための行政的な枠組みが完全に払われ、しかもそれが政治地理的経済空間の激変と同時並行的に進行したことにあるとした。(大崎平八郎編著「混迷のロシア経済最前線——経済学者14人緊急レポート」、新評論、1993年)

がなく、むしろいっそう進行したように思われる⁵⁾。1978年12月の中共中央11期3中全会以降、改革開放を基調とする経済発展の方向性が打ち出され、地方経済レベルにおいても、「改革開放」政策を具現化するものとして、さまざまな特殊政策地域が作られた。そうした特殊政策地域のうち、一般によく知られているのは経済特区であるが、経済特区以外にも、経済開放区、経済技術開発区、沿海対外開放都市など、さまざまな行政レベルにおいて、さまざまなタイプのものがあった。これら特殊政策地域は、とかく開放の側面だけに重点をおいているように思われがちだが、同時にそれらが経済改革の先進地域でもあることが意外と知られていない⁶⁾。しかし、従来の「独立自主、自力更生」を特徴とする計画経済体制のままで、「開放」の側面だけを取り入れると、必ずコンフリクトが起き、各種の矛盾の先鋭化ないし衝突が十分に予想される。「自力更生」から「改革開放」への経済発展方式の変更は、経済制度その他さまざまな上部構造の変更を要請するものであった。「改革」と「開放」はいわば同じコインの裏表で、両者が不可分の関係にあった。したがって前記の特殊政策地域において、開放政策が進められると同時に、必然的に旧体制の改革も伴わなければならない。「改革」と「開放」の両輪で進むことにならざるをえない。またある意味では、こうした特殊政策地域が創出されること自体、旧体制に対する改革であるとするべきであろう。一方、ものごとには常に二面性があり、地域を重視した経済発展の方向性は、他方において、計画経済時代からあった地方中心的な特徴をいっそう強め、地域間格差の拡大、中央地方間の財政収入格差の拡大、地域間における過当

5) その最たる象徴が、地方保護主義を指す「諸侯経済」という言葉が1980年代末からしばらくの間もてはやされたことである。

6) 朴貞東も「経済特区の総括」(新評論, 1996年)のなかで、経済特区設置の目的について論じた際に、改革実験場の性格を指摘している。

競争および重複建設などの弊害⁷⁾をもたらし、順調に規模の拡大を繰り返してきた経済発展の足かせとなる恐れがあったのである。

本稿で取り上げる上海経済区は、1983年に誕生し、1988年に事実上終了したが、この試みは、当時市場志向の経済改革が行われる中、経済活動が行政単位の枠を超えて行われようとする要請に対する行政側の1つの対応と見ることができる。また、旧体制の影響を引きずった独立性の強い地域割拠型経済の問題点を認識し、それらの統合を目指していこうとする試みの1つと見ることができよう。今日では、上海をはじめとする長江デルタ地域の経済発展が内外の注目を集める中、再びこの地域に広域経済圏をとという声が聞かれるようになった⁸⁾。そうしたなかで、1980年代に挫折した上海経済区を取り上げて論じることは、意義のあることだと考える。本稿は、主として経済体制改革との関連に留意しながら、上海経済区の産業構造の実態について検証するものである。具体的には、経済区構想の本来の目的に比して、実際に区内に分業協業関係が成立したかどうかを中心に実態に迫ることを試みた。また、実態検証から得られた結果に踏まえ、この構想が挫折にいたる原因について検討し、今後期待される長江デルタ経済圏の展望について論を展開した。

1 上海経済区の設立

1.1 中国における経済区の概念

中国では、経済区は、商品経済がある一定の発展段階に達した後に、社会的生産の地域的分業の一形式である地域生産総合体として捉えられている。

7) そうした現象に注目し、最初に諸侯経済という用語を登場させたのが趙夕芳の「当代諸侯経済憂思録」(『中国統計情報』1989.7.24.)においてであり、後に沈立人、戴園農連名の「論我国「諸侯経済」的形成及其危害」(『経済研究』1990年3期)がその議論をさらに展開した。また、地方政府の経済行為をさまざまな角度から論じたものとして、「塊塊経済学—中国地方政府経済行為分析」(関山・姜洪編、海洋出版社、1990年)がある。

8) 例えば、「人民日報・華東新聞」が2003年6月25日から、月1回から2回のペースで「長三角(長江デルタ)」特集版を出している。

したがって、経済区はそれ自身專業化⁹⁾生産を特色とする部門または産業を持ちながら、1つの大都市あるいはいくつかの都市が中心都市となって、域内の中小都市および広大な農村と経済的ネットワークを形成して、経済の共同発展を遂げていくことが一般的とされる¹⁰⁾。

また地域経済政策の側面から見ても、国家の立場から地域間格差の縮小を主な目標とするものから、地域の特性から、もっぱら当該地域の経済発展、経済厚生を最大化を図るものまでさまざまなタイプの経済区がある。上海経済区のように、下方に重層的な経済地域を持つ場合、経済政策は区内各省市間の地域格差の縮小および地域分業体制の推進が目標とされる。また国の政策の具体的な実施と下級経済区の政策指導など、国と地方の間に立つ意味で、経済区はセミマクロ的あるいはメゾ的な視点から政策実施することになる。

1.2 上海経済区構想について

上海経済区の設立は、中国の経済体制の改革とも深くかかわっている。従来の経済管理体制が、「条々（縦割り）」、「塊塊（横割）」¹¹⁾などといわれるように、行政的枠組み中心のシステムであった。上海経済区は最初からその枠組みを越えて経済の水平的連携¹²⁾を推進し、従来の经济管理システム改革の試みとして構想されたものである。

1982年10月に上海、江蘇、浙江の1（直轄）市2省内の10市とその所属の55県がまず経済区としてスタートした。当時の趙紫陽首相は上海経済区につ

9) 主に他の地域のために財やサービスを提供すること。社会的分業の一形式として、地域的分業があるが、地域的分業の進展により、專業化が進み、それに基づいて社会的協業が地域間に生まれる。基盤産業との関係では、專業化生産部門または産業は、必ず基盤産業だが、逆が必ずしも真ではない。

10) 魏宏森等編「發展戰略与区域規劃」, P81, 重慶出版社, 1988年

11) 「縦割り」は中央から地方に至る部門別管理体制をさし、「横割」は地方政府中心の管理体制をさす。

12) 水平的経済連携（横向経済連合）は部門、地域の枠を超えて、生産、流通、研究開発などの分野において、さまざまな形式で展開される企業を中心とする自主的再編成活動を言う。（「国務院關於進一步推動横向經濟連合若干問題的規定」1986.3.23）

いて、「もしこの試みが成功し、生産力をあげることができれば、これは経済管理体制の大きな改革となろう」と語り、また「上海経済区のこの改革の模索に期待しており、従来の地方分割および縦割り、横割の問題を改めたい」との期待をも表明した¹³⁾。1984年10月には、「経済体制の改革に関する中共中央の決定」の発表と相前後して、上海経済区も上記3省市の全域に広がり、さらにその年の年末に、都市部の経済体制改革の全国への展開に合わせて、資源の比較的恵まれた安徽、江西両省も加わり、1市4省となった。1986年8月には福建省も加わり、同省所属の厦門経済特区と閩南デルタ経済開放区も含まれることになり、対外開放の各モデルをすべて内包したことになった。しかし、1980年代末ごろに、中国が経済の過熱と高いインフレに見舞われ、中国全土に資源争奪の嵐が吹き荒み、「諸侯経済」といわれるほどの地域分割的な経済状況が出現したため、発足後まだ十分な体制作りが進んでいなかった上海経済区もその嵐に抗えずに有名無実化し、1988年に国務院において「上海経済区規劃弁公室」の撤廃をもって、ついにその短い歴史に終止符が打たれた¹⁴⁾。

上海経済区の発足当初は、従来の計画経済体制の弊害であった行政区中心的な経済運営に風穴をあけようとして、すぐれて実験的性格を持っていた。上海経済区が、規模の拡大と同時に域内ネットワークの形成をめざそうとして、点から面へと幾度もの拡張を繰り返した理由は、前述の経済体制改革の要請による側面のほかに、次のような経済的な考慮もあったと考えられる。

もとの上海経済区10市は、いずれも経済の比較的発達した、紡績、軽工業で栄えた都市であった。しかし、大都市経済は、孤立して発展できるものではなく、タイプの異なった中小都市や、特に広大な農村を後背地として、分

13) 「上海経済1983-1985」, p.179 (上海人民出版社, 1986年)

14) 「人民日報・華東新聞」(2003.6.25) 記事「上海経済区：未完成的試験」に「規劃弁公室」についての回想がある。「紹興県報」電子版にも浙江省側からみた上海経済区の関連記事がある。

<http://www.sxnews.com.cn/newsxs2.php?id=36913&type=%BE%AD%BC%C3%B1%A8%B5%C0>

業や協業関係を築いてはじめて長期的な発展の展望が開けるものである。ところが上海市はエネルギー、原材料資源が非常に乏しく、他省から移入して加工する工業都市であり、他の9市も類似した性格をもっていた。したがって、上海経済区を発展させていくためには、点としての都市間だけの関係より、面のように広がり、より広域な経済ネットワークを組織する必要があったと考えられる。また、後の5省1市への拡大は、経済的実力のある上海、江蘇、浙江と、資源的に恵まれる安徽、江西、福建とを抱き合わせることで、互いの長所を活かし、短所を克服し、相互間の経済格差の縮小を図り、共同して経済発展を遂げていこうとする狙いがあったとも推測できる。

もともと長江デルタ地域は、歴史的に強い経済的な結び付きがあり、いわゆる上海を中心とした上海経済圏であった。上海経済区内各省市の内、とりわけ江蘇省と浙江省はこの長江デルタに属し、上海と歴史的にも地理的にも近い関係にあったため、他の省よりも関係が緊密であった。

その一例として、上海市と他の地域との物の流れを示す表1をあげておく。表1は、1984年の上海市から見た商品移出入の主な相手先省の一覧を示すが、区内の各省が上位にランクされており、特に江蘇省が他を圧倒しており、浙江省がそれについて2位であることが見て取れる。

表1 上海から見た主な移出入先相手省

移出 (10億元以上)			移入		
省名	金額	比重	省名	金額	比重
江蘇	111.8	20.4	江蘇	87.6	19.0
浙江	64.1	11.7	浙江	47.0	10.2
安徽	35.4	6.4	安徽	25.8	5.6
山東	30.3	5.5	山東	2.02	4.4
江西	23.2	4.2	遼寧	17.9	3.9
広東	23.0	4.2	四川	13.2	2.9
福建	22.2	4.0	広東	12.8	2.8
湖北	20.7	3.8	江西	10.8	2.3
河南	19.1	3.5	山西	9.2	2.0
四川	18.4	3.4	黒竜江	9.2	2.0
遼寧	15.6	2.8	湖北	9.0	2.0
その他	162.5	30.1		197.3	42.9
合計	549.0	100.0		460.0	100.0

「上海経済 1983-1985」 p67 により計算。

表から伺えるように、上海から区内各省への移出は、上海からの移出総額

の40%以上を占め、区内各省からの移入も上海市の移入全体の40%近くに達しており、域内各省市間の関係の緊密さを明快に物語っている。上海経済区が上海、江蘇、浙江の一部都市より最初に発足されたのも、これらの地域間の強い結び付きを考えればうなずける。

拡大後の上海経済区は、上海市を中心に、長江下流を挟んで南北に広がり、中国東部沿岸部の1市5省からなっており、人口が約2億3千万余りで、中国人口の21.6%、面積が約64万平方キロで、中国全体のその約6.6%をそれぞれ占めていた。一方、1987年当時において工農業総生産は5600余億元で、中国全体の30.3%、国民所得も1986年当時のデータでは、約2200億元弱となり、中国全体の27.8%をそれぞれ占めていた¹⁵⁾。さらに、沿海開放都市14都市の内6都市¹⁶⁾と、長江デルタ経済開放区、厦門経済特区などの対外開放先進地域も含まれており、中国经济全体において極めて重要な位置を占めていたといつてよかろう。

1.3 上海経済区形成の努力—域内経済ネットワークの形成について¹⁷⁾

経済区設立後まもなく、1983年1月に国務院において「上海経済区規劃弁公室」なる機構が作られた。国家的視点から、国民経済全体を視野に入れながら、地域計画の立案と域内各省市間の水平的経済連携の促進がその仕事とされた。1983年8月、弁公室の主催で経済区初の全体会議が開かれ、地域計画の重要項目として、1) エネルギー、2) 交通、3) 対外貿易、4) 技術改造、5) 長江、黄浦江、太湖の総合的処理の5項目があげられた。また経済区全体に関わる計画としては、1) 紡績部門の技術改造計画、2) 電子工

15) 「中国統計年鑑」1988年版より。

16) 14の沿海開放都市は北から大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海だが、そのうち、連雲港(江蘇)、南通(江蘇)、上海、寧波(浙江)、温州(浙江)、福州(福建)が上海経済区内にある。

17) 以下、主に「上海経済1983-1985」(上海人民出版社、1986年)の上海経済区関連の内容及び王林「上海経済圏の構想」(「中国第6次5ヵ年計画 その内容と今後の課題」日本国際貿易促進会、1983年)の内容を参考した。

業部門の南方基地の配置計画、3) 太湖流域の総合処理計画などが策定された。経済区の経済連携については、同業種、異業種、省際間において、冶金、機械、交通、港湾、船舶、軽工業、紡績、食品、科学工業、電子、金融、観光、統計、科学技術情報などの産業合同会議機構が設置され、地域封鎖、業種間の壁といった従来の縦割り、横割行政の打破に大きな一歩を踏み出したように見えた。

それ以外に、地域間協力も具体的に進められた。上海市と浙江省はそれぞれ江西省と安徽省に錫と石炭の開発のために1500万元と8900万元を投資し、原材料およびエネルギー資源の共同開発で中長期的に安定的な協力関係を確立する事例もみられた。上海ブランドの自転車や腕時計、ミシンなど、売れ行きのよい商品の共同生産や、前述の産業合同会議機構のような業種間の情報ネットワークの形成、さらに上海経済区東方紡織連合開発総公司や上海港、寧波港、南通港、張家港に関する上海経済区四港連合委員会などのような多省市に跨る企業や各種の経済連合体の設立など、広域他分野にわたる経済協力関係が築かれるように思われた。

上述のような経済ネットワークの形成による社会的経済的効果が、以下のようなところに現れたという¹⁸⁾。

- 1) 経済配置の合理化の促進。省市などの行政の枠を越えた経済協力により、各地域の長所を生かし、短所を補う形で、地域間分業が進められ、合理的な経済配置や分業体制が確立されるようになったこと。
- 2) 金融面での協力の進展。人民銀行上海分行を中心に、工商銀行、農業銀行、建設銀行、中国銀行が協力して、水平的金融協力体制が形成され、域内経済の発展を促したこと。

18) また、陶鋼氏が1991年の論文「試論上海経済区的重建」のなかで、上海経済区の成果を、1. 域内の企業と政府がさらに経済連携を強めていく共通の認識を得たこと、2. 多様な域内経済連合組織を形成したこと、3. 域内地域間に活発な資金技術移転の市場活動が見られ、地域市場の発展を速めるのに条件を提供したこと、4. 「規畫弁公室」が多くの研究、立案、そして調整を行い、地域経済発展のために、マクロ的運営の経験を積んだこと、の4点にまとめ上げていた。(前出人民日報・華東新聞記事)

- 3) 経済交流。先進的な沿海地域の技術、経営ノウハウが内陸部へ移転され、域内全体の技術レベルの向上や、経済の発展に貢献したこと。
- 4) 共存共栄。上海の有名ブランドの域内各地への拡散、増産により、需給のアンバランスが緩和され、市場の繁栄がもたらされたこと。
- 5) ネットワーク。域内各地域の物資協力により、国家計画供給不足の影響を最小限に止めたこと。
- 6) 人的移動。域内地域間の人的交流が増大したこと。

上海経済区の実態については以下で検討するが、少なくとも上海経済区が域内各地域間の経済的ネットワーク形成により、経済配置の合理化や、専門化生産の分業体制の確立を図り、地域間協力によって域内全体の経済発展を目指すものであったと理解できよう。

2 上海経済区内各地域の基盤産業

2.1 基盤産業¹⁹⁾

前述のように、経済区と言うのは、それ自身が専門化生産を特色とする産業をもつ地域分業の一形式であると考えられている。すなわち、ある経済区が他の経済区に対してそうであるとともに、経済区内の各地域間でもこのようであればならない、というふうに二重の意味を持つと捉えることができよう。上海経済区が域内の水平的経済連携を推進し、域内各省市間の合理的な経済配置および分業体制を形成する狙いを持つものであるとすれば、区内各地域の産業構造に独自色がみられ、またそのような特徴のある専門化生産システム形成の努力も見られるはずである。したがって、ここでは上海経済区全体の分析と共に、経済区内各省市についても分析する必要がある。そうした分析の手がかりとして、ここではまず基盤産業の分析から着手するとする。

ある特定の地域の経済活動を、域内消費の余剰分を地域外へ移出する移出

19) ここから2.2までの議論は、Economic Base Theoryに基づく。大友篤「地域分析入門」が参考になった。

活動と、地域内の自己消費分としての内部需要活動と、地域内の消費の為の移入活動とに分けることができる。そのうち、移出活動は地域外から所得をもたらすことによって地域の存立、発展を支えるので、これを基盤活動とし、これに対して、内部需要および移入活動は、非基盤活動とする。

したがって、基盤産業とは、すなわち地域内の需要を上回る余剰を産出し、地域外へ移出する産業のことと定義できる。

基盤産業を確定する方法として、特化係数法を用いる。

ある地域における就業者の各産業構成比を全国のそれと比較し、その値(特化係数)でもってその地域のある産業が基盤産業であるか否かを判定する。特化係数が1より大きければ、その大きい分だけの余剰を移出していると考えられる。すなわち、 i 地域における j 産業の全産業における構成比を Q_{ij} 、国全体のそれを Q_{Tj} とすれば、特化係数 LQ は、

$$LQ = Q_{ij} / Q_{Tj}$$

の式から計算できる。 $LQ > 1$ であれば、一般に j 産業が i 地域の基盤産業と認められる。また、特化係数が1より大きい産業が多数ある場合、修正ウィーバー法を用いて基盤就業者総数を構成する主な産業をもって主要基盤産業とすることもある。

2.2 上海経済区内各地域の基盤産業の確定

上海経済区全体の、それから域内各省市の基盤産業を確定するには、まず三次産業分類法で大まかに輪郭をつかみ、それからそれぞれの産業の内容を詳細に見ていくこととする。

表2 上海経済区の3次産業 (1985-1987)

		伸び率 (%)						
	中国	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	経済区
合計	2.83	0.34	1.96	2.95	3.24	3.21	1.87	2.43
	2.93	0.35	2.62	2.53	2.70	4.15	3.90	2.80
第一次産業	0.39	-10.67	-3.46	0.17	1.99	1.78	1.72	-0.10
	1.31	-9.07	-1.47	-0.24	0.10	2.67	4.75	0.49
第二次産業	8.00	1.75	7.01	7.99	2.94	5.15	4.81	5.64
	4.54	0.93	6.42	5.41	8.44	7.32	6.93	5.80
第三次産業	5.47	4.18	8.91	3.67	10.36	5.99	-0.71	6.07
	6.66	4.10	6.66	3.60	9.72	5.57	-3.13	5.03
		構成比 (%)						
第一次産業	62.53	16.78	51.40	55.41	71.79	61.61	66.06	57.18
	61.06	14.94	48.67	53.92	70.92	60.75	65.96	55.77
	60.09	13.54	46.73	52.46	69.12	59.89	66.50	54.52
第二次産業	20.89	55.39	31.40	28.16	14.93	19.39	17.69	25.85
	21.94	56.17	32.96	29.54	14.88	19.75	18.20	26.66
	22.28	56.49	34.18	30.37	15.72	20.36	18.73	27.44
第三次産業	16.58	27.83	17.20	16.43	13.28	18.98	16.26	16.97
	17.00	28.89	18.37	16.55	14.20	19.49	15.84	17.58
	17.62	29.97	19.09	16.72	15.17	19.76	14.77	17.96
		特化係数						
第一次産業		0.27	0.82	0.89	1.15	0.99	1.06	0.91
		0.24	0.80	0.88	1.16	1.00	1.08	0.91
		0.23	0.78	0.87	1.15	1.00	1.11	0.91
第二次産業		2.65	1.50	1.35	0.71	0.93	0.85	1.24
		2.56	1.50	1.35	0.68	0.90	0.83	1.21
		2.54	1.53	1.36	0.71	0.91	0.84	1.23
第三次産業		1.68	1.04	0.99	0.80	1.15	0.98	1.02
		1.70	1.08	0.97	0.83	1.15	0.93	1.03
		1.70	1.08	0.95	0.86	1.12	0.84	1.02

注：伸び率は、1986、1987年の対前年比。

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

中国における三次産業の分類は、次のようになっている。第一次産業が農業、林業、牧畜業、漁業で、第二次産業が工業と建築業となっており、第三次産業が運輸通信、資源調査、商業飲食業、公共サービス、社会福祉、教育文化、科学研究、金融保険、公務等を含むことになっている。ついでに三次産業の内訳の各項目について説明すると、第三次産業の「商業飲食」は物資供給および倉庫貯蔵業を、「公共サービス」は不動産管理、公益事業、住民サービスとコンサルタント業を、「社会福祉」は医療衛生、体育を、「教育文化」は放送関係を、「公務」は行政機関のほか、政党および社会団体をそれぞれ含むことになっている。

表2の三次産業分類の経済区の欄は、経済区全体の状態を示している。第

一次産業の比重が3年連続減少し、その分第二次産業および第三次産業が伸びている。伸び率に関しても同様な結論が得られる。特化係数については、

表3 特化係数表(1985-1987)

	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	経済区
農業	0.27	0.82	0.89	1.15	0.99	1.06	0.91
	0.24	0.80	0.88	1.16	0.99	1.08	0.91
	0.23	0.78	0.87	1.15	1.00	1.11	0.91
工業	3.02	1.54	1.45	0.70	0.86	0.85	1.28
	2.94	1.52	1.46	0.65	0.83	0.84	1.26
	2.92	1.56	1.48	0.67	0.85	0.87	1.28
建築業	1.18	1.36	0.92	0.78	1.20	0.85	1.06
	1.05	1.41	0.90	0.81	1.19	0.80	1.06
	1.04	1.44	0.90	0.83	1.17	0.74	1.06
地質調査	0.24	0.48	0.29	0.62	0.62	1.14	0.55
	0.25	0.50	0.25	0.55	0.65	1.15	0.53
	0.25	0.45	0.25	0.50	0.60	1.10	0.51
運輸通信	1.74	1.22	1.00	0.79	1.20	0.91	1.08
	1.72	1.26	1.02	0.83	1.20	0.87	1.09
	1.72	1.32	1.06	0.88	1.22	0.83	1.12
商業飲食	1.75	0.88	0.86	0.97	1.11	0.82	0.97
	1.71	0.89	0.86	0.94	1.10	0.82	0.96
	1.68	0.90	0.86	0.99	1.10	0.85	0.97
公共サービス	3.35	1.08	1.81	0.60	0.81	1.32	1.29
	3.95	1.02	2.38	0.67	0.76	1.40	1.43
	4.03	0.97	2.56	0.74	0.73	1.28	1.45
社会福祉	2.12	0.95	0.77	0.81	1.05	0.95	0.97
	2.15	0.96	0.78	0.80	1.04	0.96	0.97
	2.19	0.94	0.79	0.81	1.05	0.97	0.97
教育文化	1.56	1.04	0.66	0.87	1.06	1.00	0.96
	1.62	1.04	0.65	0.86	1.07	1.02	0.96
	1.64	1.02	0.67	0.86	1.08	1.02	0.96
科学研究	4.31	0.79	0.52	0.48	0.55	0.86	0.90
	4.50	0.83	0.47	0.47	0.57	0.80	0.90
	4.97	0.83	0.50	0.47	0.57	0.80	0.93
金融保険	1.18	0.79	0.82	0.71	1.11	0.93	0.86
	1.17	0.77	0.80	0.70	1.10	0.97	0.85
	1.19	0.81	0.84	0.75	1.13	0.97	0.88
公務	1.09	0.69	0.66	0.68	1.14	0.94	0.78
	1.12	0.69	0.76	0.68	1.12	0.97	0.81
	1.05	0.65	0.50	0.65	1.10	1.02	0.74
その他	1.12	1.48	1.68	0.64	1.50	1.23	1.28
	0.96	1.74	1.27	0.87	1.57	0.90	1.29
	0.99	1.72	1.12	0.89	1.39	0.31	1.16

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

経済区内の各地域に変化がみられたのに対して、経済区全体としては三次産業とも非常に安定していて、第二次産業を除けば、全国平均と比べて特に抜きん出て進んでいる状況ではなかったと解釈できる。

表3の各産業の内訳に目を転じれば、大方の産業が安定していることが伺える。変化が顕著なのは、公共サービス、公務など第三次産業に属する部門であった。特化係数が1を超えている産業は、工業、建築業、運輸通信業および公共サービスで、経済区全体として、経済の発展とともにインフラの整備も着々と進んでいたことを示しているかもしれない。

経済区内の各地域を見てみると、上海市および1986年以降の江蘇省を除けば、残り四省はいずれも第一次産業の比重が50%を超えていた。特化係数からは、第二次産業中心の上海、江蘇、浙江とそうでない安徽、福建、江西の二つのグループに分けられていたことが見て取れる。

次に、第二次産業および第三次産業の内容については吟味していくことにしよう。表3の特化係数は、1985年以降の3年間の就業者データに基づくものである。1984年以前はまだこのような統計が見当たらず、また工業内部の各部門についても、就業者ベースのデータがなかったため、この表からは、第三次産業内の各部門と、それから第二次産業の工業、建築業について見ることができるのみである。工業内部の各部門については後で検討する。

基盤産業確定の手順について、上海を例に説明すると、まずその他の産業を除いて、3年連続特化係数が1を超えた産業が抽出される。これに該当する産業は、上海の場合、農業と地質調査を除いた全産業であった。「その他の産業」は特化係数が1より大であっても基盤産業と見なさない。各産業の3年間平均特化係数、就業者数を当該産業の特化係数、就業者数とすれば、 1 を超えた分 \times 当該産業の就業者数 \div 特化係数が当該産業の基盤就業者数である。全基盤産業の基盤就業者数を集計したものが基盤就業者総数で、就業者総数に占める基盤就業者総数の割合を基盤就業率と呼ぶ。各産業の基盤就業者総数における比重により、主要基盤産業が確定される。計算方法や結果をまとめたものが表4である。

表4 上海市の基盤活動就業者数

産業名	a 特化係数	b 差	c 就業者数	d 基盤就業者数	f 比重
工業	2.96	1.96	393.3	260.4	73.37
建築業	1.09	0.09	36.7	3.1	0.87
運輸通信	1.73	0.73	33.5	14.1	3.97
商業飲食	1.71	0.71	64.1	26.7	7.52
公共サービス	3.78	2.78	28.0	20.6	5.64
社会福祉	2.15	1.15	15.5	8.3	2.34
教育文化	1.61	0.61	31.8	12.0	3.38
科学研究	4.59	3.59	10.5	8.2	2.31
金融保険	1.18	0.18	2.7	0.4	0.11
公務	1.09	0.09	14.1	1.1	0.31
e 計				354.9	

注：d=b×c÷a, f=d÷e×100

上海市の場合、工業が圧倒的に大きな比重を占めているので主要基盤産業として確定される。基盤産業が多数ある、或は単独産業の基盤就業者総数比が50%を超えない場合は、修正ウィーバー法により、主要産業が確定される。その他の省についても、上述の方法で基盤産業を確定して行き、それらをまとめたのが表5である。

表5 上海経済区内各省市の基盤産業

	基盤産業	基盤就業者	基盤就業率
上海	工業, 商業飲食, 公共サービス 運輸通信, 教育文化, 科学研究	354.9	46.23
江蘇	工業, 建築業, 運輸通信	412.4	11.89
浙江	工業, 運輸通信	221.0	9.33
安徽	農業	235.4	9.38
福建	運輸通信, 建築業, 商業飲食, 金融保険, 教育文化	27.5	2.30
江西	農業, 教育文化	85.7	5.34

基盤就業者数の単位は万人。

ただ、上の分類では第三次産業の各部門と工業を同列に扱っているため、規模の点では桁違いの差があるため、工業内部の部門構成を詳しく見てみる必要がある。

しかし、工業内部については、各部門別の就業者データが得られないため、生産額で特化係数を求めることにした(表6)。もちろん厳密にいうと、労働生産性や資本集約度が地域別、部門別に差がみられるので、就業者ベースと生産額ベースとでは、得られる結果の同質性が問題になるのだが、ここは特に工業内部の各部門と第三次産業の各部門との比較を意図するものではなく、単に工業内部の構造を析出しようとするだけなので、同質性の問題につ

いては無視できると考える。工業内部の部門分類が1985年以降に大きく変更されたが、ここではすべて変更前に合わせて修正した。むろんデータもすべて1980年の不変価格で計算し直した。

表6 工業生産額による特化係数 (1981~1987)

	冶金	電力	石炭	石油	化学	機械	建材	森林	食品	紡織	衣料	皮革	製紙
経済区	0.87	0.69	0.35	0.35	1.08	1.10	0.99	0.77	0.87	1.40	0.97	0.97	1.10
	0.86	0.69	0.34	0.37	1.09	1.10	1.00	0.76	0.90	1.39	0.95	0.95	1.09
	0.86	0.67	0.35	0.38	1.06	1.09	1.00	0.76	0.90	1.38	0.99	0.96	1.09
	0.84	0.65	0.34	0.37	1.06	1.08	1.02	0.76	0.89	1.37	1.05	0.98	1.08
	0.82	0.65	0.32	0.35	1.10	1.08	0.99	0.77	0.88	1.34	1.13	1.00	1.03
	0.80	0.62	0.29	0.33	1.03	1.02	1.02	0.73	0.83	1.29	1.01	0.94	0.93
	0.79	0.61	0.29	0.37	1.03	0.99	0.94	0.74	0.80	1.30	1.04	0.96	0.93
上海	1.34	0.55	0.00	0.33	1.12	1.34	0.38	0.48	0.40	1.51	1.07	0.73	1.14
	1.33	0.57	0.00	0.34	1.12	1.35	0.37	0.47	0.41	1.49	1.05	0.81	1.18
	1.37	0.49	0.00	0.34	1.09	1.33	0.36	0.48	0.42	1.43	1.12	0.89	1.23
	1.36	0.49	0.00	0.33	1.10	1.27	0.36	0.46	0.40	1.45	1.29	0.88	1.22
	1.33	0.48	0.00	0.33	1.28	1.23	0.43	0.47	0.40	1.26	1.38	0.85	0.85
	1.34	0.47	0.00	0.33	1.22	1.24	0.39	0.44	0.40	1.16	1.13	0.78	0.74
江蘇	1.35	0.46	0.00	0.44	1.14	1.21	0.41	0.46	0.41	1.11	1.24	0.78	0.74
	0.37	0.60	0.34	0.45	1.11	1.08	1.52	0.28	0.83	1.71	1.08	0.99	0.81
	0.38	0.60	0.33	0.46	1.13	1.06	1.49	0.30	0.91	1.66	1.04	0.94	0.80
	0.38	0.56	0.33	0.45	1.12	1.05	1.45	0.32	0.88	1.71	1.04	0.94	0.75
	0.40	0.57	0.32	0.42	1.10	1.08	1.42	0.33	0.84	1.67	1.04	0.95	0.75
	0.44	0.49	0.30	0.36	1.09	0.11	1.26	0.47	0.81	1.65	0.99	0.98	0.85
浙江	0.48	0.52	0.26	0.34	1.07	1.09	1.22	0.46	0.78	1.64	0.99	0.97	0.77
	0.47	0.50	0.24	0.33	1.12	1.02	1.17	0.51	0.71	1.62	0.98	1.04	0.77
	0.40	0.71	0.10	0.26	1.04	1.02	1.47	0.75	1.23	1.31	0.86	1.52	1.55
	0.41	0.64	0.09	0.26	1.06	1.01	1.54	0.75	1.23	1.34	0.83	1.40	1.46
	0.37	0.71	0.09	0.38	1.05	1.00	1.46	0.70	1.21	1.37	0.92	1.35	1.38
	0.37	0.63	0.06	0.33	1.06	1.00	1.42	0.65	1.14	1.41	1.08	1.35	1.35
安徽	0.38	0.62	0.06	0.31	0.97	1.03	1.19	0.75	1.03	1.54	1.26	1.41	1.41
	0.35	0.58	0.06	0.31	0.91	0.97	1.12	0.73	1.00	1.63	1.10	1.26	1.34
	0.38	0.60	0.06	0.31	0.91	0.96	1.07	0.72	0.92	1.72	1.14	1.23	1.32
	1.17	1.21	1.66	0.64	0.87	0.63	1.18	0.63	1.70	0.93	0.66	0.86	0.72
	1.16	1.19	1.53	0.64	0.87	0.61	1.23	0.62	1.76	0.96	0.67	0.79	0.71
	1.22	1.25	1.56	0.65	0.86	0.64	1.30	0.60	1.77	0.91	0.64	0.71	0.73
福建	1.18	1.15	1.52	0.68	0.89	0.65	1.46	0.72	1.81	0.87	0.51	0.80	0.75
	1.12	1.25	1.49	0.67	0.86	0.66	1.39	0.82	1.88	0.92	0.71	0.87	0.80
	0.93	1.07	1.28	0.53	0.74	0.58	1.38	0.78	1.62	0.83	0.66	0.76	0.74
	0.89	1.08	1.20	0.72	0.77	0.60	1.38	0.80	1.58	0.87	0.63	0.83	0.75
	0.34	0.96	0.35	0.00	1.33	0.74	0.78	3.70	1.88	0.54	0.78	1.64	1.99
	0.35	1.01	0.37	0.00	1.31	0.75	0.78	3.59	1.84	0.55	0.83	1.41	1.93
江西	0.36	1.03	0.39	0.00	1.26	0.86	0.82	3.61	1.78	0.55	0.83	1.34	1.93
	0.34	1.00	0.37	0.00	1.19	0.95	0.79	3.47	1.77	0.55	0.82	1.40	1.81
	0.37	1.05	0.35	0.00	1.20	0.93	0.87	2.95	1.78	0.55	1.00	1.15	2.07
	0.29	0.87	0.31	0.00	1.04	0.74	0.71	2.43	1.37	0.46	0.94	1.06	1.88
	0.30	0.87	0.32	0.00	0.99	0.71	0.68	2.26	1.24	0.46	0.97	1.02	1.73
	1.39	1.10	1.40	0.17	0.80	0.85	1.20	2.84	1.21	0.79	0.67	0.78	0.94
1.33	1.09	1.44	0.23	0.78	0.83	1.21	2.77	1.21	0.82	0.72	0.67	0.99	
1.31	1.06	1.44	0.33	0.81	0.87	1.27	2.77	1.23	0.74	0.71	0.67	1.04	
1.36	1.12	1.39	0.33	0.80	0.89	1.27	2.74	1.25	0.68	0.68	0.69	1.18	
1.48	1.22	1.24	0.34	0.83	0.93	1.45	2.05	1.22	0.68	0.86	0.78	1.26	
1.55	1.02	1.02	0.39	0.75	0.76	1.24	7.78	1.04	0.60	0.86	0.72	0.95	
1.67	0.99	1.05	0.41	0.76	0.74	1.18	1.69	1.05	0.60	0.91	0.64	0.95	

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

表6によれば、経済区全体では1981年から1987年の間に、特化係数が1を超えた部門は化学と紡織のみで、1以下に落ち込んだのは機械、建材、製紙の3部門がある。逆に急速に成長してきたのは衣料品製造部門である。これらの部門の動きはほぼ上海、江蘇、浙江の各部門の動きで説明がつく。また、工業全体が基盤産業である上海、江蘇、浙江の3省市はもちろんのこと、工業全体では基盤産業に数えられない安徽、福建、江西の3省にも、工業内部に基盤産業部門が存在していたことが明らかとなった。それらをまとめたものが表7である。

表7 上海経済区各地域工業部門基盤産業表

地 区	基 盤 産 業
上 海	冶金, 化学, 機械, 紡織, 衣料
江 蘇	化学, 機械, 建材, 紡織
浙 江	建材, 紡織, 皮革, 製紙・文教用品
安 徽	電力, 石炭, 建材, 食品
福 建	森林, 食品, 皮革, 製紙・文教用品
江 西	冶金, 石炭, 建材, 森林, 食品

特化係数による基盤産業の確定は、就業者一人当たりの産出が等しくかつ人口一人当たりの消費も等しいという仮定の上に立っているが、現実には中国全体でこの仮定を当てはめるのが困難である。ただ、こと上海経済区に限っていえば、その一人当たりの労働生産性が中国全体の平均水準を下回ることはまずない。もちろん消費水準が中国全体の平均水準を上回る可能性があるが、生産対消費の比率の点では、なお上海経済区の方が中国全体平均を上回ると見なすことができるので、全体的にこの仮定に基づく結論と反対の結果になることはないと考えられる。

次にここでの分析結果を踏まえて、上海経済区を検証してみることにする。

まず各地域が特色ある専門化生産部門ないし産業を持っているかどうかを検証する。上の分析で各地域にそれぞれ基盤産業を持っていたことが判明した。しかし表5の基盤就業率をみると、上海市を除けば一様に10%前後と低く、とても移出を中心とする特色ある専門化生産部門ないし産業を持っているとは言い難かった。ただ、表6をみると、江蘇、浙江の紡織、安徽の食品、福建の森林、製紙、江西の冶金、森林などが比較的大きな特化係数を出して

おり、これらの部門が比較的的特色を持っていることがうかがえる。ただ、これらの部門においても、特化係数の低下がみられたりすることから、各地域がまだそれぞれ独自色のある専門化生産部門ないし産業を追求しておらず、したがってそれを前提にした地域間の経済協力体制もまた明確な形に形成されていなかったと推測できる。

2.3 域内産業構造の変化

上のほうでは、各地域の産業の状況を基盤産業分析を通じて、静的に検証したが、ここでは就業者と投資の二つの面から、入手しうるデータを用いて、各地域の成長産業を明らかにし、各地域の専門化生産部門形成への努力を動的に確認することが目的である。就業者のデータについては、産業別の構成比とその伸び率および産業別各地域就業者伸び率の対中国全体比率の推移を考察し、投資については各地域の基本建設投資、設備更新投資などの固定資産投資を考察する。

2.3.1 就業者について

前述のように上海経済区の本格的な発展は、1984年10月以降の3省市全域への拡張が行われて以降なので、また1985年に中国の統計分類が変更され、項目などが増加されたので、ここで使用するデータは1985年以降のものにした。

最初に構成比の推移をみると、表2の三次産業分類表にもあるように、江西省を除いて他のすべての省が第一次産業の減少と、その対置としての第二次、第三次産業の増加を特徴としてあげられる。江西省は第一次産業、第二次産業がそれぞれ伸びているが、第三次産業が低迷している。また表8からは各産業の産業全体に占める割合の推移について、おおよその感じがつかめる。しかしより正確に各産業の変化状況を把握するために、ここで構成比の伸び率を見てみることにする。

表8 産業別就業者構成比 (1985-1987)

	中国	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	経済区
農業	62.53	16.78	51.40	55.47	71.79	61.61	66.06	57.18
	61.06	14.94	48.67	53.92	70.92	60.75	65.96	55.77
	60.09	13.54	46.73	52.46	69.12	59.89	66.50	54.52
工業	6.74	50.49	25.75	24.33	11.69	14.40	14.16	21.46
	7.51	51.50	26.70	25.54	11.30	14.51	14.67	21.98
	17.70	51.71	27.59	26.27	11.91	14.98	15.32	22.60
建築業	4.15	4.90	5.65	3.83	3.24	4.99	3.53	4.38
	4.43	4.66	6.26	4.00	3.58	5.25	3.53	4.67
	4.58	4.78	6.59	4.10	3.81	5.38	3.41	4.84
資源調査	0.21	0.05	0.10	0.06	0.13	0.13	0.24	0.12
	0.20	0.05	0.10	0.05	0.11	0.13	0.23	0.11
	0.20	0.05	0.09	0.05	0.10	0.12	0.22	0.10
運輸通信	2.45	4.26	2.99	2.45	1.94	2.93	2.24	2.64
	2.54	4.36	3.19	2.59	2.11	3.05	2.20	2.77
	2.60	4.48	3.42	2.75	2.30	3.16	2.17	2.92
商業飲食	4.74	8.30	4.17	4.07	4.61	5.27	3.89	4.59
	4.84	8.28	4.29	4.17	4.56	5.33	3.98	4.64
	5.03	8.46	4.51	4.33	4.97	5.53	4.28	4.89
公共 サービス	0.88	2.95	0.95	1.59	0.53	0.71	1.16	1.13
	0.98	3.87	1.00	2.33	0.66	0.74	1.37	1.40
	1.02	4.11	0.99	2.61	0.75	0.74	1.31	1.48
社会福祉	0.94	1.99	0.89	0.72	0.76	0.99	0.89	0.91
	0.94	2.02	0.90	0.73	0.75	0.98	0.90	0.91
	0.94	2.06	0.88	0.74	0.76	0.99	0.91	0.91
教育文化	2.55	3.99	2.65	1.68	2.21	2.71	2.56	2.45
	2.58	4.17	2.68	1.68	2.23	2.77	2.64	2.49
	2.60	4.27	2.65	1.73	2.23	2.81	2.66	2.50
科学研究	0.29	1.25	0.23	0.15	0.14	0.16	0.25	0.26
	0.30	1.35	0.25	0.14	0.14	0.17	0.24	0.27
	0.30	1.49	0.25	0.15	0.14	0.17	0.24	0.28
金融保険	0.28	0.33	0.22	0.23	0.20	0.31	0.26	0.24
	0.30	0.35	0.23	0.24	0.21	0.33	0.29	0.25
	0.32	0.38	0.26	0.27	0.24	0.36	0.31	0.28
公務	1.60	1.75	1.10	1.06	1.08	1.83	1.51	1.26
	1.70	1.91	1.17	1.30	1.15	1.91	1.65	1.38
	1.75	1.83	1.14	0.88	1.14	1.93	1.78	1.30
その他	2.64	2.95	3.90	4.44	1.69	3.95	3.25	3.40
	2.61	2.51	4.55	3.32	2.28	4.10	2.35	3.35
	2.85	2.83	4.90	3.20	2.54	3.95	0.89	3.29

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

表9 各地域産業別構成比増加率 (%)

86年	中国	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	経済区
農業	-2.36	-10.97	-5.31	-2.70	-1.21	-1.39	-0.15	-2.47
工業	4.61	2.01	3.68	4.96	-3.31	0.74	3.61	2.43
建築業	6.74	-4.86	10.76	4.52	10.62	5.14	-0.06	6.62
資源調査	-4.12	-0.34	-4.72	-2.86	-15.64	-3.11	-7.00	-7.40
運輸通信	3.85	2.41	6.99	5.57	8.73	4.36	-2.12	5.05
商業飲食	2.24	-0.18	2.86	2.53	-0.98	1.20	2.35	1.29
公共サービス	12.22	30.97	5.07	46.50	23.89	3.98	18.23	24.44
社会福祉	0.44	1.63	1.00	1.26	-1.05	-1.41	1.69	0.40
教育文化	1.13	4.56	1.13	-0.10	1.01	2.17	3.07	1.54
科学研究	3.21	7.97	8.01	-2.86	-3.14	7.65	-1.84	3.47
金融保険	7.63	7.63	6.14	8.34	6.95	4.96	10.13	7.21
公務	6.33	9.33	7.05	22.61	6.47	4.24	8.93	9.60
87年								
農業	-1.57	-9.39	-3.99	-2.71	-2.54	-1.42	0.82	-2.24
工業	1.08	0.41	3.35	2.86	5.35	3.25	4.40	2.79
建築業	3.50	2.43	5.18	2.47	6.35	2.47	-3.24	3.54
資源調査	-0.62	-0.35	-5.42	-2.47	-2.63	-3.99	-3.75	-3.48
運輸通信	2.25	2.62	6.97	6.44	8.73	3.42	-1.00	5.36
商業飲食	3.84	2.16	4.99	3.85	9.00	3.73	7.31	5.31
公共サービス	4.04	6.36	-0.59	12.02	14.48	0.38	-4.19	5.51
社会福祉	0.06	2.22	-2.56	2.07	0.46	1.81	0.26	0.05
教育文化	0.91	2.45	-1.40	2.92	0.15	1.56	0.83	0.47
科学研究	0.34	10.19	-0.32	6.14	0.15	0.81	-1.28	3.07
金融保険	8.18	7.03	14.71	10.98	12.06	8.32	8.80	11.13
公務	2.87	-4.42	-2.56	-32.23	-0.27	1.09	7.96	-5.63

出所：「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

表9は1986、1987年の対前年比産業別就業者構成比の増加率を示している。ここでは経済区全体において農業、資源調査の衰退ぶりが確認できるほか、金融保険、公共サービス、運輸通信、建築業などの著しい成長が認められる。もちろん工業や科学研究も安定的な成長がみられた。

同様に各地域の状況を見てみるとしよう。ここで構成比の増加率をA. 5%以上、B. 1～5%、C. 0～1%以下、D. マイナスの四ランクに分け、それぞれ高速成長、持続成長、低迷、低落と名付ける。各産業二年連続同一ランクなら確定し、違っていたら1987年のデータを採用する。激増激減の場合前年度との差が10ポイント以上となれば不安定産業としてどちらにも入れないことにする。こうして各地域の産業は次のような分布状況になる。

上海市：

A：公共サービス，科学研究，金融保険；

B：建築業，運輸通信，商業飲食，社会福祉，教育文化；

C：工業；

D：農業，資源調査

それら以外は安定的ではない（以下同）。

江蘇省：

A：建築，運輸通信，金融保険；

B：工業，商業飲食業；

C：なし

D：農業，資源調査，公共サービス，社会福祉，教育文化，科学研究，公務。

浙江省：

A：運輸通信，公共サービス，金融保険，科学研究；

B：工業，建築，商業飲食，社会福祉，教育文化；

C：なし

D：農業，資源調査，教育文化。

安徽省：

A：工業，建築，商業飲食業，公共サービス，金融保険，商業飲食；

B：なし；

C：社会福祉，教育文化，科学研究

D：農業，資源調査，公務。

福建省：

A：金融保険；

B：工業，建築，運輸通信，商業飲食，社会福祉，教育文化，金融保険，公務；

C：公共サービス

D：農業，資源調査，

江西省：

A：商業飲食，金融保険，公務；

B：工業；

C：農業，社会福祉，教育文化

D：建築業，資源調査，運輸通信，公共サービス，科学研究。

このように農業，資源調査が各地域共通して低落産業に属するほか，金融保険はどの地域においても高速成長産業に属していたことが伺える。上海市の工業が低迷産業になっていることは，1980年代における上海経済の地盤沈下を端的に物語っていて，たいへん興味深い。

次に各産業の伸び率を見てみるとしよう。表10は各地域の産業別就業者の対前年比伸び率と，当該地域全産業の伸び率との比を計算し，さらに中国全体のそれを基準にして各地域の産業別相対伸び率をまとめたものである。正であれば，中国全体と同一方向に伸び（または減少し）ていることを示し，負であれば中国全体と逆の動きをしていることを示す。

表 10 各地域産業別就業者对中国全体相対伸び率比 (86-87)

	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西
農業	-225.00	-12.66	0.42	4.40	3.96	6.59
	-57.70	-1.25	-0.21	0.08	1.44	2.73
工業	2.59	1.09	1.02	-0.02	0.46	1.11
	1.56	1.68	1.57	2.20	1.32	1.58
建築業	-3.86	1.91	0.75	1.27	0.77	0.28
	3.56	1.36	0.90	1.53	0.73	0.06
資源調査	0.00	2.93	0.00	7.97	0.00	5.63
	0.00	-1.43	0.00	0.00	0.00	0.00
運輸通信	3.38	1.93	1.23	1.57	3.75	-0.06
	26.07	2.08	2.02	2.41	1.04	0.41
商業飲食	0.26	1.37	1.04	0.38	0.76	1.26
	3.05	1.26	1.09	1.88	0.82	1.26
公共サービス	16.98	0.67	3.16	1.58	0.42	2.00
	7.91	0.32	2.42	2.68	0.45	-0.05
社会福祉	5.01	1.31	1.24	0.57	0.47	1.66
	7.19	0.00	1.80	1.15	1.42	1.05
教育文化	10.25	1.12	0.68	0.94	1.20	1.89
	6.06	0.34	1.66	0.80	1.05	0.93
科学研究	11.32	2.39	0.00	0.00	1.60	0.00
	26.85	0.78	3.11	0.94	1.07	0.59
金融保険	6.23	1.11	1.04	0.85	0.69	1.72
	5.43	1.74	1.41	1.44	0.80	0.86
公務	8.64	1.41	2.69	0.93	0.71	1.77
	-5.77	0.00	-6.00	0.45	0.63	1.55
その他	-86.59	19.63	-15.78	24.42	4.41	-28.38
	8.77	0.96	-0.10	1.24	0.02	-3.69

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

表10の対全国相対伸び率比をもとに各地域の産業を分析してみよう。

1以上の値を示した産業は中国全体のレベルよりも伸び（または減少し）

ていたことを意味する。それは伸び率の絶対値が中国全体の平均水準より大きいことを意味するのではなく、相対伸び率が中国全体平均を上回ったということである。同様に1より小さければ、中国全体の相対伸び率を下回っていることを意味する。

1986、1987の二年を通して中国全体の平均水準よりも伸びていて、なおかつ87年が86年よりも相対伸び率が上回っている上海経済区内各地域の産業は、上海市の運輸通信、社会福祉、科学研究と、江蘇省の工業、運輸通信、金融保険業と、浙江省の工業、運輸通信業、商業飲食業、社会福祉、金融保険と、安徽省の建築、運輸通信、公共サービスと、江西省の工業などであった。

一方、相対伸び率は1より大きい、1987年が1986年ほど伸びなかった産業、または1987年になって1以上になった産業は、上海の工業、建築業、商業飲食、公共サービス、教育文化、金融保険業と、江蘇の建築業、商業飲食業と、浙江の公共サービス、教育文化、科学研究と、安徽の工業、商業飲食、社会福祉、金融保険と、福建の農業、工業、運輸通信、社会福祉、教育文化、科学研究と、江西の農業、社会福祉、公務などであった。これらの産業は当時の中国全体の平均水準よりも伸び幅が大きく、成長産業といえよう。

構成比伸び率分析と相対伸び率分析の結果を総合すると、次に掲げる各地の産業が成長産業といえよう。

上海：建築、運輸通信、商業飲食、公共サービス、社会福祉、教育文化、科学研究、金融保険；

江蘇：工業、建築、運輸通信、商業飲食、金融保険；

浙江：工業、運輸通信、商業飲食、公共サービス、社会福祉、科学研究、金融保険；

安徽：工業、建築、商業飲食、公共サービス、金融保険；

福建：工業、運輸通信、社会福祉、教育文化；

江西：工業、商業飲食、公務；

2.3.2 固定資産投資

全社会固定資産投資は企業の所有形態によって全人民所有企業、集団所有企業と個人企業の投資に分けられる。各地域の全社会固定資産投資の所有制別構成は表11に示してある。

表 11 各地域全社会固定資産投資所有制別構成

	固 定 資 産 投 資					
	全人民所有制企業				集団所 有企業	個人 企業
八五年	合計	基本建設	設備更新	その他		
中国全	66.08	63.93	26.73	9.34	12.88	21.05
上海	80.76	59.48	37.13	3.39	8.79	10.45
江蘇	51.41	59.51	32.08	8.42	22.74	25.85
浙江	37.42	66.78	28.31	4.92	29.68	32.90
安徽	51.52	64.83	30.38	4.80	7.36	41.12
福建	67.27	72.32	22.95	4.73	16.17	16.57
江西	57.81	65.59	30.54	3.88	10.18	32.01
経済区	57.14	63.09	31.72	5.19	17.18	25.68
八六年						
中国全	65.52	59.44	31.30	9.26	12.97	21.51
上海	84.30	59.97	39.35	0.67	9.91	5.79
江蘇	39.70	61.07	36.29	2.64	26.04	34.26
浙江	37.99	63.68	33.89	2.43	28.83	33.18
安徽	52.76	62.43	35.22	2.34	10.87	36.37
福建	66.72	72.50	26.12	1.37	10.00	23.28
江西	58.33	58.74	38.56	2.70	7.77	33.90
経済区	53.55	62.26	35.90	1.84	18.61	27.83
八七年						
中国全	63.12	58.45	32.79	8.54	15.02	21.86
上海	83.41	59.93	37.39	2.61	10.85	5.79
江蘇	39.49	60.39	34.70	4.91	25.41	35.10
浙江	32.05	58.28	37.06	4.66	26.42	41.53
安徽	49.08	56.87	36.43	6.69	12.57	38.35
福建	62.61	72.82	24.69	2.50	13.73	23.67
江西	56.21	56.93	40.19	2.85	9.46	34.34
経済区	50.82	60.59	35.43	3.96	19.18	30.01

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

それによると、1985年に浙江省を除いた五省市が全社会固定資産投資に対する全人民所有企業の割合がいずれも50%を超えているが、1987年になると、50%を超していたのは江蘇、浙江、安徽の3省に減少し、浙江省にいたっては個人の投資が全人民企業を逆転する結果になり、江蘇省においても拮抗するような状況であった。経済区全体でも、全人民所有企業対集団所有企業対個人企業の比が、1987年にはほぼ5 : 2 : 3になり、国による投資の減少が著しかったことが明らかとなった。しかしそれでも浙江省を除けば、国の

(全人民所有企業への) 投資が固定資産投資全体のもっとも大きなウェートを占めていたので、以下それを詳しく見ていくことにする。

表11を見てもわかるように基本建設投資と設備更新投資が全人民所有企業の固定資産投資の90%以上を占めているので、ここでは全人民所有企業の基本建設投資と設備更新投資をもって全人民所有企業の固定資産投資総額とし、その部門間配分を見ることにする。

まず全体の概略をつかむため、表12を見てみよう。

表 12 全人民所有制企業固定資産投資構成 (1985-1987)

	全国	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	経済区
農業	2.76	1.66	1.63	3.60	3.49	2.10	2.55	2.26
	2.37	1.32	1.47	2.69	3.97	2.38	2.68	2.11
	2.46	0.92	1.50	2.93	5.37	2.08	4.15	2.18
工業	52.35	62.76	62.12	51.15	63.36	50.60	70.21	60.41
	56.30	58.65	63.24	51.53	68.69	59.41	71.53	61.30
	60.30	59.68	67.72	57.28	71.13	67.59	70.33	64.37
建築業	1.90	1.40	0.88	4.00	1.57	0.65	0.45	1.46
	1.49	1.48	0.97	1.87	1.90	0.48	0.14	1.26
	1.16	1.68	0.64	0.76	1.56	0.57	0.41	1.08
資源調査	0.49	0.09	0.18	0.19	0.13	0.26	0.12	0.15
	0.41	0.08	0.12	0.08	0.14	0.30	0.27	0.14
	0.36	0.08	0.08	0.05	0.15	0.13	0.25	0.10
運輸通信業	13.85	7.08	8.40	8.74	7.72	8.26	3.09	7.50
	13.12	7.98	8.01	9.35	7.08	6.58	8.17	7.91
	12.09	9.18	8.76	8.12	7.32	7.80	8.00	8.50
商業飲食業	3.81	3.30	3.84	4.48	3.34	4.48	2.96	3.69
	3.29	2.85	3.36	4.83	2.79	4.13	2.47	3.32
	3.50	3.03	3.67	5.01	3.24	3.40	3.31	3.52
公共サービス	9.08	14.61	10.25	11.19	9.01	16.91	6.34	12.02
	8.06	12.43	11.07	12.58	6.44	12.31	6.03	10.79
	6.34	16.33	7.31	9.30	2.48	6.65	3.78	9.63
社会福祉	1.63	0.85	1.35	1.81	1.11	1.90	1.28	1.28
	1.52	0.75	1.14	1.97	0.91	1.65	1.42	1.17
	1.49	0.79	0.88	1.96	0.73	1.24	1.50	1.05
教育文化	5.32	3.26	6.85	7.01	5.14	6.36	5.23	5.35
	5.33	3.73	6.11	6.94	3.83	6.69	4.85	5.12
	4.81	3.40	4.69	6.32	3.71	5.14	4.81	4.41
科学研究	1.52	1.46	1.50	1.20	1.14	1.56	0.49	1.33
	1.54	1.39	1.46	1.10	0.95	0.89	0.54	1.19
	1.37	1.04	1.22	1.11	1.15	0.78	0.53	1.04
金融保険	0.53	0.19	0.28	0.80	0.43	0.60	0.58	0.40
	0.54	0.08	0.36	0.75	0.41	0.48	0.64	0.36
	0.72	0.24	0.51	1.04	0.58	0.86	0.66	0.54
公務	3.29	0.90	2.65	4.93	3.09	3.06	3.54	2.57
	3.06	1.07	2.00	4.19	1.97	4.23	2.71	2.28
	3.29	1.38	1.88	3.44	2.31	3.04	2.19	2.10
その他	3.25	2.45	0.08	0.91	0.48	3.26	3.17	1.59
	2.94	9.04	0.73	2.22	0.91	0.51	0.34	3.49
	2.10	2.29	1.13	2.70	0.30	0.69	0.12	1.49

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

経済区全体では工業、運輸通信業、金融保険業以外の産業は、年々固定資産投資全体での比重を減らし続けていたが、換言すれば、上記の3業種への期待度が年々増してきたともいえる。各地域を見ると、工業では上海を除く五省が、運輸通信業では上海、江蘇、江西の三省が、金融保険業では全地域が経済区と同様な動きを見せている。それら以外に、上海だけが公共サービスの比重が3年連続ふた桁を維持しており、教育文化と公務に関しても上海のみが投資比重を増やしてきていることが伺える。上海の産業構造が製造業中心からサービス業中心へ転換しようとしていたことを示していよう。また、経済区を中心都市としての役割が認識、期待されている証拠かもしれない。

次に全人民所有制企業の固定資産投資を基本建設投資と、設備更新改造投資とに分けて見てみる。

表13は基本建設投資と設備更新投資の各産業間配分の割合が年度別に推移する様子を示すものである。基本建設投資は、固定資本の拡大再生産のための新規投資で、日本でいう政府・民間設備投資に近く、いわゆる外延的發展に対応していて、産業の成長を論じる際に欠かせない概念である。一方、設備更新投資は固定資本の減耗を回復するための投資で、いわゆる内包的發展に対応した概念といえる。ここではこの基本建設投資と設備更新投資の産業部門間配分の仕方を見ると、各地域における各産業の位置付けを見定めようとするものである。

表13 全人民所有制企業固定資産投資構成(産業別)(1985-1987)

	基本建設投資						設備更新投資							
	全国	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	全国	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西
農業	3.34	1.10	1.92	4.52	4.65	2.65	3.38	1.35	2.56	1.09	1.43	1.03	0.35	0.78
	2.98	0.95	1.33	3.08	5.39	2.93	4.04	1.32	1.88	1.70	1.97	1.45	0.86	0.60
工業	3.14	0.29	1.47	3.20	8.53	2.36	6.87	1.27	1.92	1.54	2.50	0.43	1.24	0.30
	41.56	58.21	49.65	37.99	50.58	40.26	60.74	78.16	70.04	85.24	82.18	90.63	83.16	90.54
建築業	45.20	52.50	51.81	36.34	57.29	50.81	58.34	77.38	68.01	82.49	80.07	88.89	83.27	91.65
	50.84	55.65	59.74	42.49	60.12	62.08	58.50	77.07	66.14	82.07	80.53	88.31	83.84	87.09
資源調査	2.05	1.33	1.11	5.39	1.45	0.75	0.42	1.55	1.52	0.44	0.72	1.83	0.35	0.52
	1.58	1.23	1.27	2.03	2.06	0.55	0.17	1.34	1.86	0.47	1.55	1.61	0.29	0.09
運輸通信業	1.15	1.82	0.75	0.92	1.41	0.48	0.48	1.18	1.45	0.44	0.50	1.81	0.83	0.30
	0.67	0.09	0.26	0.27	0.19	0.26	0.18	0.06	0.08	0.04	0.00	0.00	0.24	0.00
商業飲食業	0.60	0.08	0.19	0.06	0.21	0.38	0.45	0.05	0.09	0.00	0.12	0.00	0.10	0.00
	0.56	0.11	0.13	0.09	0.21	0.14	0.43	0.03	0.03	0.00	0.00	0.05	0.08	0.00
公共サービス	15.91	7.27	10.53	9.18	8.26	6.84	3.20	8.93	6.77	4.45	7.70	5.15	12.72	2.85
	15.37	7.43	11.10	11.37	8.17	5.10	8.42	8.85	8.82	2.82	5.55	5.15	10.71	7.78
社会福祉	14.13	8.84	10.91	10.77	8.28	7.72	8.58	8.47	9.72	5.02	3.95	5.82	8.04	7.17
	4.37	3.42	4.34	5.01	4.24	5.50	3.80	2.48	3.12	2.91	3.22	1.43	1.30	1.17
教育文化	3.56	2.93	3.33	5.15	3.33	4.99	3.31	2.76	2.73	3.41	4.24	1.82	1.72	1.20
	3.56	2.45	3.35	5.37	3.94	3.37	4.32	3.40	3.95	4.24	4.45	2.15	3.48	1.89
科学研究	10.98	16.95	13.67	14.54	13.16	22.13	7.78	4.56	10.87	3.92	3.31	0.16	0.47	3.24
	9.35	11.15	13.75	16.77	9.69	16.26	8.14	5.61	14.37	6.55	4.71	0.70	1.34	2.82
金融保険	6.88	19.10	8.75	10.91	3.45	8.60	4.79	5.36	11.89	4.79	6.76	0.95	0.91	2.34
	2.15	0.95	2.01	2.54	1.64	2.47	1.81	0.40	0.70	0.12	0.36	0.08	0.35	0.26
公務	2.11	0.90	1.69	2.99	1.42	2.14	2.36	0.39	0.53	0.21	0.06	0.00	0.29	0.00
	2.13	1.08	1.24	3.12	1.13	1.57	2.45	0.37	0.33	0.25	0.14	0.10	0.25	0.38
その他	7.27	4.47	10.00	9.83	7.51	8.26	7.54	0.65	1.32	1.01	0.36	0.08	0.35	0.26
	7.79	5.35	9.01	10.39	5.93	8.99	7.92	0.66	1.26	1.23	0.48	0.11	0.29	0.17
その他	7.22	4.78	6.91	10.19	6.05	6.74	7.94	0.55	1.19	0.83	0.23	0.05	0.41	0.38
	1.94	1.82	2.09	1.63	1.56	1.94	0.72	0.53	0.87	0.40	0.18	0.24	0.35	0.00
その他	2.16	1.85	2.11	1.59	1.39	1.10	0.90	0.38	0.68	0.35	0.18	0.16	0.29	0.00
	1.97	1.43	1.81	1.76	1.89	0.98	0.85	0.32	0.42	0.18	0.09	0.00	0.17	0.08
その他	0.66	0.26	0.39	1.02	0.63	0.67	0.78	0.22	0.08	0.08	0.27	0.00	0.35	0.13
	0.70	0.07	0.54	0.95	0.64	0.59	1.01	0.25	0.09	0.06	0.36	0.00	0.19	0.09
その他	0.98	0.33	0.77	1.44	0.89	1.12	1.01	0.26	0.09	0.07	0.41	0.10	0.08	0.15
	4.37	0.81	3.92	6.87	4.50	3.96	5.01	0.72	1.04	0.28	0.36	0.06	0.24	0.39
その他	7.27	1.12	2.85	6.04	3.06	5.68	4.36	0.76	1.00	0.59	0.72	0.05	0.19	0.17
	4.47	1.57	2.74	5.37	3.67	3.93	3.62	1.21	1.07	0.37	0.41	0.19	0.41	0.15
その他	4.48	3.33	0.13	1.21	0.67	4.30	4.64	0.33	1.04	0.00	0.18	0.08	0.00	0.00
	4.31	14.42	1.06	3.30	1.39	0.48	0.51	0.35	0.83	0.18	0.18	0.08	0.57	0.09
	2.99	2.57	1.67	4.39	0.46	0.84	0.21	0.52	1.83	0.18	0.05	0.05	0.25	0.00

「中国統計年鑑」各年版のデータにより計算。

各地域とも基本建設投資では工業が圧倒的に多く、その次に公共サービス、運輸通信、教育文化、商業飲食の順に続き、設備更新投資では工業が圧倒的に高く、その後に公共サービス、運輸通信の順に配分するようになっている。そういう点では、地域的特色が特に見られない。次に各地域の特徴を見てみると、上海は基本建設投資では建築、公共サービス、公務が伸びていて、設備更新投資では公共サービスと公務が他を抜き出してリードしている。江蘇と浙江は基本建設投資における運輸通信と教育文化の高比率が特徴である。安徽と江西は基本建設の農業への投入が他と比べて高い比重を占め、設備更新投資でもこの両地域は工業の割合がもっとも多く占めている。また江西省は運輸通信業が基本建設でも設備更新でも1986年から急速に割合が増大しているが、福建は基本建設投資における工業への投入の伸びが年率10%を数え、また設備更新投資では運輸通信業が高いウェイトを占めていることが特徴としてあげられる。ここの分析からわかることは、各産業部門に対する位置付

けは各地域間にさほど大きな違いはなく、各地域におけるそれぞれの産業の発展速度に若干の差があるものの、特色ある専門化部門を形成するにはなお時間を要するよう思われた。

基本建設投資では大多数を占める工業内部の配分については詳しい資料がなく、ただ、1988年の中国統計年鑑には、1987年の基本建設投資の工業内部での配分を示す資料が載っていたので、表14にまとめた。

表14 工業内各部門の基本建設投資(1987) 単位：上段億元 下段%

	全国	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	経済区
冶金	79.27	25.93	0.30	0.31	0.93	0.26	1.70	29.43
	11.61	50.31	0.67	2.11	4.73	1.18	15.48	17.95
電力	210.88	8.49	12.47	7.11	6.36	11.84	4.28	50.82
	30.89	16.47	28.36	48.30	32.33	53.57	38.98	31.00
石炭	59.61	n/a	2.41	0.22	5.23	0.43	0.79	9.08
	8.73		5.37	1.49	26.59	1.95	7.19	5.54
石油	69.58	3.02	1.82	0.53	0.84	0.16	0.62	6.99
	10.19	5.86	4.05	3.60	4.27	0.72	5.65	4.26
化学	99.95	4.92	21.53	1.45	1.73	3.31	1.21	34.15
	14.64	9.55	47.93	9.85	8.80	14.98	11.02	20.83
機械	50.17	2.73	2.42	1.02	0.55	0.93	0.84	8.49
	7.35	5.30	5.39	6.93	2.80	4.21	7.65	5.18
建材	34.16	2.24	1.12	0.82	1.00	1.98	0.46	7.62
	5.00	4.35	2.49	5.57	5.08	8.96	4.19	4.65
森林	9.56	n/a	n/a	0.03	0.19	0.50	0.07	0.79
	1.40			0.20	0.97	2.26	0.64	0.48
食品	29.63	0.86	1.16	1.17	1.37	1.22	0.29	6.07
	4.34	1.67	2.58	7.95	6.96	5.52	2.64	3.70
紡織	15.91	0.69	0.79	0.97	0.46	0.52	0.30	3.73
	2.33	1.34	1.76	6.59	2.34	2.35	2.73	2.28
衣料	0.40	0.08	0.02	0.01	n/a	0.03	n/a	0.14
	0.06	0.16	0.04	0.07		0.14		0.09
皮革	0.63	0.04	n/a	n/a	0.05	0.04	n/a	0.13
	0.09	0.08			0.25	0.18		0.08
製紙	7.24	0.42	0.06	0.84	0.18	0.48	0.19	2.17
	1.06	0.81	0.13	5.71	0.92	2.17	1.73	1.32
合計	666.99	49.42	44.27	14.48	18.89	21.70	10.75	159.61
	97.69	95.89	98.78	98.37	96.03	98.19	97.91	97.36
総額	682.79	51.54	44.92	14.72	19.67	22.10	10.98	163.93

「中国統計年鑑」1988年版のデータより。

2.3.3 まとめ

以上就業者と投資の二つの面から、上海経済区の産業構造および区内各地域の産業構造を見てきた。就業者は産業全体を対象に捉えているのに対して、投資の方はおもに全人民所有制企業を中心に見て来た。表11が示すように、全社会投資における全人民所有企業投資の割合が年々減少して、1987年には全体の半分程度を占めるに過ぎないことを考えれば、就業者分析で得られた結果に重きをおき、投資分析を参考程度に結論をまとめるのが妥当であろう。

まず経済区全体として、就業者の三次産業構成比の推移は第一次産業の減少と第二次産業、第三次産業の増加を示している。特化係数があまり変化していないことから、この傾向は中国全体レベルにおいても同様に進んでいると見ることができる。産業別にみると、工業、建築業、運輸通信業、商業飲食業、公共サービス業、教育文化事業、科学研究、金融保険業、公務と全般的に構成比が伸びていて、伸び率の点からは、工業、建築業、運輸通信業、公共サービス業、科学研究、金融保険業などが高い成長性を示していたことが伺える。工業内部においては、化学、機械、建材の各部門が特に成長が著しいようである。

次に各地域についてであるが、江西省を除いていずれの地域も三次産業分類では経済区全体と同様な動きを見せている。特化係数で見ると、上海、江蘇、浙江の第二次産業が中国全体平均を上回り、安徽、福建、江西の第一次産業が中国全体平均水準と同等かそれを上回っている。

産業別を見ると、上海は工業が飛び抜けているほか、運輸通信業、商業飲食業、公共サービス業、教育文化事業、科学研究の比率もほかの省と比べ相当高いウェイトを占めている。しかし伸び率と投資分析の結果を考慮すれば、1980年代の上海工業はもはやかつての勢いがなく、成長産業ではなくなったとみるべきである。

江蘇と浙江はほぼ同じような産業構成を示しているようである。工業はいずれも20%台、建築業、運輸通信、商業飲食業、教育文化事業では江蘇省がやや浙江省を上回ったが、公共サービス業、科学研究、金融保険業では浙江

省がややリードしているに見える。また、投資では浙江省は運輸通信、公共サービス、教育文化が大きなウェイト占めており、全体的に浙江省の方が第三次産業に成長産業が多いように見受けられる。

安徽、福建、江西の3省はいずれも工業比率が10%台だが、福建省は建築業、運輸通信業、商業飲食業、教育文化事業、公務および金融保険業でリードしているのに対して、安徽省は農業、江西省は公共サービスと科学研究が一步進んでいるようである。

上海を除く各地域はいずれも工業が成長産業となっていて、それ以外に、運輸通信、商業飲食、金融保険も成長産業に属しているところも多い。ここでも各地域の成長産業に類似性が目につき、分業を想定した専門化生産体制形成の努力が特に見られなかったように思われる。

3 長江デルタ地域経済圏形成の展望

3.1 上海経済区構想の挫折

本稿は、まず上海経済区の設立の経緯および経済体制の改革との関連、さらに上海経済区の理念や目的を概観し、上海経済区の実態に迫った。上海経済区およびそれを構成する各省、市の基盤産業に対する分析から、この地域の産業構造の析出を試みた。分析を通じて、行政区的な枠を越えて形成しようとする地域分業の上海経済区の構想と実態との間にある隔たりが明らかになった。ここでは主として、挫折にいたる原因について触れ、中国における地域経済統合の行方を展望する。

以上見てきたように上海経済区の実態は本来の経済区の理念から程遠く、経済区を構成する各地域も従来の「横割」体制から脱却できておらず、また、それを打破するための積極的な努力も特に見ることはできなかった。産業構造の分析においても成長の分析においても、上海経済区を構成するほとんどの地域が似通った産業構造を持っていたことがわかった。そうしたことから、改革が始動した1980年代当時において、まだ旧計画経済の影響が色濃く残っていたことが伺えたほか、地域間協力も、経済ネットワークの形成がほんの

一步を踏み出したに過ぎず、本格的な体制作りにはまだ至っていなかった状況にあったことも明白になった。また、経済発展の足かせとなった行政単位という枠組みを超えて形成する「経済区」の発想と、実際の経済政策や経済運営を担当した「行政区」の考えとの間に齟齬があったと考えるのが自然であろう。あるいは、行政区に依拠した経済区構想そのものに限界があったとも考えられる²⁰⁾。

しかし、当初の理念、目標と現実の間にこれほどの差を生じせしめた一番の理由を問うならば、まず当時の中国の経済体制そのものに原因を求めなければならないであろう。1980年代初頭から中央政府が地方政府に対して、財政請負制の実施を求めていた。財政請負制を簡単に説明すると、中央政府が地方政府に対して、地方からの財政上納（または地方への財政補助）額の大きな枠組みを規定したということになる²¹⁾。この財政請負制度は、当時の中央政府の厳しい財政状況から出た窮余の策であり、したがって、中央財政収入の確保が第一義的な目的であったが、その一方、弊害として、この財政請負制度が、地方政府をして自らの財政目標の達成を最大の目的とし、その目的の達成に有利な産業の育成に走らせたことをあげることができよう。上海経済区においても、経済区全体の視点に立った政策の実施がついになかなか、各地域がそれぞれ自らの利益追求に奔走していただけたようにも思える。加えて上海経済区全体を司る機構が存在せず、国务院の「上海経済区規劃弁公室」も各地方政府の上に設置された十分な権限が付与された上級指導機関ではなく、あくまで各地域間の利害調整、水平的経済連携の促進機関であったため、地方政府の抵抗に会った場合、有効な策を打ち出せず、その結果、上海経済区は単なる各地域の地方利益追求の場となり下がってしまったよう

20) もと浙江省計画委員会総合処処長で、「上海経済区規劃弁公室」浙江省側窓口責任者の朱家良氏も「各地方政府が強すぎて、各地域の利益が入り混じり、「規劃弁」ではとても手に負えなかった」と述懐している。(前出紹興県報電子版記事)

21) 財政請負制の展開については、張忠任「現代中国の政府間財政関係」(御茶の水書房、2001年)第5章の「2. 財政請負制の展開と変容」がよくまとめている。

に思われる。

次に考えられるのは、上海経済区の規模を大きくし過ぎた点に原因があったのではなかろうかということである。最初の構想の10市は、いずれも工業都市で、エネルギー、原材料の供給を他に依存しなければならないという欠点を抱えるが、それが同時に既存の「横割」体制を崩す絶好のチャンスでもあった。後のようにいくつかの一級行政区の寄り合い世帯になっては、旧体制を崩せぬばかりか、それをますます強くしている感もなきにしもあらずである。上海経済区の10市構想から5省1市に拡大していったのは、域内経済発展の要請によるものというより、行政的視点から先進地域と後進地域の抱き合わせにより、全体的経済水準の向上を図ろうとする思惑からであった²²⁾。上海経済区が中途半端に陥った一因がこのような経済的合理性を無視したいたずらな経済圏の拡大にあったといえよう。

またこのような規模の拡大を繰り返し、後進地域を抱え込んだ結果、経済区内に大きな地域間格差が現れたこと、そして、その格差の存在が後進地域に、いわゆる地域間分業による経済格差の固定ないし拡大に恐れを抱かせたこと²³⁾などを考え合わせれば、上海経済区の挫折はむしろなるべくしてなったといえよう。

22) 安徽省までは長江デルタ経済圏域に辛うじて入るが、江西と福建はもともとこの地域と経済関係が深いわけではなかった。当時経済的に遅れていた両省を上海経済区に加えることで共同発展を遂げていこうとする中央政府の思惑があると推察する。

23) 当時、上海と比較的経済水準に近い江蘇、浙江両省でさえ、「五つの恐れ」があったという。この「五つの恐れ」とは、「上海の工業汚染移転への恐れ、小が大に飲み込まれ、自らの優位産業や製品を失う恐れ、資金が取られ、全省経済発展に悪影響ある恐れ、農業基盤が弱められる恐れ、財政収入減少の恐れ」である。また、域内を一まとまりとしての産業構造の調整も話がつかなかったという。(前出人民日報・華東新聞記事)

3.2 長江デルタ地域経済圏形成の展望

上海経済圏、特に上海市を中心とした長江デルタ地域は、中国国内の先進地域として中国経済のテイクオフを牽引する役割が期待されている²⁴⁾。上海市は早い段階で中国の20世紀末の目標であった一人当たりの国民総生産額800ドルないし1000ドルの目標を超え、2002年の一人当たりGDPが5000ドル近くに達した²⁵⁾。上の分析で長江デルタ及びその周辺地域でも経済発展の度合いからおおよそ3層の構造になっていることが判明した。すなわちAクラスの上海、Bクラスの江蘇、浙江およびCクラスの福建、江西、安徽というふうに3つのクラスに分けることができる。この三重構造は、ちょうど中国が持つ東部、中部、西部の三重構造と極めて類似しており、この地域の経済統合を妨げている諸問題もまた中国経済全体が抱えている問題と通底するものがあつたといえる。したがって、上海市が長江デルタ地域経済に求められている役割と、長江デルタが中国経済全体に期待されている役割に共通したものがあつても、何ら不思議ではなかろう。この地域における経済統合の成り行きが中国経済全体の統一経済圏形成の行方を大きく左右するといっても過言ではなかろう。

1980年代に挫折した上海経済区構想から教訓を引き出そうとするならば、まず思い浮かぶのは、行政中心的視点では、地域自立的な経済実態をむしろ強化してしまうことであろう。今日においては、1980年代と違って、社会主義市場経済が浸透し、市場化がかなり浸透している。とはいえ、それは政府の役割が重要でなくなったことを意味するものではない。むしろ市場経済体制へ移行する初期において、経済制度や市場環境の整備やマクロコントロー

24) 江沢民前総書記が2002年11月9日に中国共産党16回大会に参加する上海代表団の討論に参加した際に、上海に都市の総合的サービス機能を強化し、地域間の経済と技術協力を強め、特に長江デルタ地域と共同発展の道を探ってほしいと語った。また、西部開発の形式を積極的に模索し、上海及び東部地域の人材、技術、管理経験と西部の豊富な資源と広大な市場と結びつけ、全国の経済社会の発展と民族の団結に貢献するよう求めた。(人民日報2002年11月10日記事)

25) 2002年の上海市一人当たりGDPは40646元である。(上海統計年鑑2003)

ルなど、新しい時代に対応した新たな政府の役割が期待されている。経済発展の障害となっている制度、枠組みなどの改変や撤廃と、経済活動の要請に応えるサービスの提供など、政府機能転換、すなわち行政の役割が見直されつつある今日において、新たな経済圏形成の条件が形成されつつあるのではなかろうか。1990年代からの上海浦東開発プロジェクトが、上海の経済中心的な役割をいっそう明確にし、周辺地域に対する求心力も、地盤沈下していた1980年代と比べものにならないほど大きくなった。上海と南京、杭州を結ぶリニアモーターカー構想²⁶⁾は、上海と江蘇、浙江省を「1時間交通圏」にする可能性を持っている。上海が金融やサービスなど第三次産業に特化²⁷⁾していけば、江蘇と浙江の持ち味を十分に引き出すことも可能になるかもしれない。経済発展水準が近く、なおかつそれぞれに特色のある産業構造をもつ地域同士ならば、長江デルタ経済圏がより現実味を帯びた構想と捕らえることができよう。

いずれにしても、今日においては、長江デルタ地域経済圏形成の鍵を握るのは、社会主義市場経済の進展であり、WTO加盟に合わせて行われた中国の制度改革の進展であろう。そうした制度改革の議論がすでに盛んに行われている²⁸⁾が、行政的視点からのみ行われるとすれば、上海経済区の轍を踏むであろうことは想像に難くない。地域経済圏の成立は、経済の一体化を意味するのであれば、市場の一体化と同時に、施策の一本化も必要ではなかろう

26) 上海の「城市導報」2003年7月10日の記事は上海—杭州間のリニア計画がフィージビリティスタディの段階に入ったことを伝えているが、一方「中国青年報」2003年8月21日の記事は、リニア方式かどうかは未定としながら、上海—南京間の高速度鉄道建設が中央政府の認可を得たことを伝えている。

27) 前出の十六回大会記事では、江沢民がさらに、中央が批准した上海の都市総合計画では、上海を近代的国際大都市にし、徐々に国際的な経済、金融、貿易、海運センターにする目標が盛り込まれていると語った。(人民日報2003年11月10日記事)

28) 長江デルタ経済圏について、主として、「機構先行型」と「市場先行型」の二つのアプローチがある。いずれも、上海経済区の失敗から教訓を得たとしているが、前者はより権限のある上部機構を求め、後者は機構よりもメカニズムが大事としている。(「人民日報・華東新聞」長三角特集第1号, 2003.6.25.)

か。本稿では十分に議論が展開できなかったが、分権化の徹底的な推進、すなわち経済的意志決定権の中央政府、地方政府から企業への完全なる移譲、そしてその企業のための健全な市場競争環境の育成など、地域経済の統合においては、クリアすべき課題がなお多々あるように認める。広域経済圏の形成が経済発展の内発的要請であるとすれば、遅かれ早かれ、制度やメカニズムの整備と分野別協力の進展²⁹⁾により、長江デルタ地域に大都市群を中心とする一大経済圏が現出することは、ほぼ間違いのないことであろう。

参考文献

- 呉曉林著「毛沢東時代の工業化戦略—三線建設の政治経済学」, 御茶の水書房, 2002年
- 佐藤経明・岡部達味・毛里和子編「中国社会主義の再検討」, 日本国際問題研究所, 1986年
- 岩田昌征編「経済体制論第IV巻 現代社会主義」, 東洋経済新報社, 1979年
- 馬洪・孫尚清編「現代中国経済大事典」 第2巻, 中国財政経済出版社, 1993年
- 大崎平八郎編「混迷のロシア経済最前線—経済学者14人緊急レポート」, 新評論, 1993年
- 朴貞東著「経済特区の総括」, 新評論, 1996年
- 関山・姜洪編「塊塊経済学—中国地方政府経済行為分析」, 海洋出版社, 1990年
- 魏宏森等編「発展戦略与区域規制」, 重慶出版社, 1988年
- 上海社会科学院「上海経済年鑑」 編集部編「上海経済1983—1985」, 上海人民出版社, 1986年
- 大友篤著「地域分析入門」, 東洋経済新報社, 1982年
- 張忠任著「現代中国の政府間財政関係」, 御茶の水書房, 2001年
- 郭振淮編「経済区与経済区劃」, 中国物価出版社, 1998年

29) 域内2地間（たとえば上海と無錫間）の公共交通ICカード（バス、タクシー、地下鉄などあらゆる公共交通で通用可能）の相互適用、上海、江蘇、浙江間の取得資格の相互承認、高速料金徴収所の削減、上海、江蘇、浙江観光市場の一本化など、個別分野において、一体化に向かう動きがかなりのところまで進んでいる。